

在宅医療における連携を担う拠点に取り組み事項予定 【 拠 点 名 】

- ・「補助の希望」欄：各拠点において希望する補助メニューに「○」を入力してください。
- ・「取り組み事項」欄：補助を活用し取り組む事項を記入してください。
- ・「開始年度」欄：取り組みの開始年度を「R8～」 「R9～」 「R10～」 のいずれかを記入ください。

求められる事項	補助事業区分案	取り組み例	対象経費	補助額目安(※)	補助の希望	取り組み事項	開始年度
○地域の医療及び介護、障害福祉の関係者による会議を定期的に開催し、在宅医療における提供状況の把握、災害時対応を含む連携上の課題の抽出及びその対応策の検討等を実施すること	多職種が参加する連携会議の開催	・会議の開催	会議の開催にかかる経費（報償費、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	1,060千円			
	資源（所在地や機能）の把握、連携上の課題の把握、課題の整理をし、対応策の検討	・状況調査、アンケート調査、ヒアリング ・ワーキンググループ設置 等	資源把握・課題整理・対応策検討等にかかる経費（報償費、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	600千円			
○地域包括ケアシステムを踏まえた在宅医療の提供体制を整備する観点から、地域の医療及び介護、障害福祉サービスについて、所在地や機能等を把握し、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所等と連携しながら、退院時から看取りまでの医療や介護、障害福祉サービスにまたがる様々な支援を包括的かつ継続的に提供するよう、関係機関との調整を行うこと	関係機関との連携、調整	・関係機関との資源、課題の共有。連携体制構築。	関係機関との調整にかかる経費（報償費、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	1,400千円			
	ICTシステム導入経費	・連携に必要なICT導入の経費	ICTシステム導入経費（需用費、委託費、使用料及び賃借料、工事請負費）	550千円			
○質の高い在宅医療をより効率的に提供するため、関係機関の連携による急変時の対応や24 時間体制の構築や多職種による情報共有の促進を図ること	急変時の対応体制や24 時間体制の構築	・診診連携；かかりつけ医のグループ形成によるバックアップ ・多職種連携；情報共有システムの利活用（訪問看護、歯科診療所、薬局含む） ・病診連携；急性増悪時等における救急医療機関等のバックアップ体制の確保	体制構築にかかる経費（報償費、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	1,200千円			
○在宅医療に係る医療及び介護、障害福祉関係者に必要な知識・技能に関する研修の実施や情報の共有を行うこと	研修の開催	・在宅医療に関する人材育成を通じ、新たな人材の確保 ・既存の人材の専門性向上 ・同行訪問研修	研修実施にかかる経費（報償費、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	518千円			
○在宅医療に関する地域住民への普及啓発を実施すること	在宅医療の普及啓発		普及啓発の実施にかかる経費（報償費、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	472千円			

- ・上記であげている補助事業区分案以外で、その他取り組みたい事項がありましたら入力ください。

その他取り組み事項	開始年度

（※）補助額目安は、他県の金額を参考。沖縄県による補助額の設定は調整中。また、補助額は、「基本額×区割り数」とすることも含め検討中。

在宅医療・介護連携推進事業

推進事業の内容	各地区医師会での主な取り組み
①現状分析・課題の抽出・施策の把握	
（ア）地域の医療・介護の資源の把握	・ホームページ掲載、適宜更新 ・紙媒体のリスト作成、配布
（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・推進会議の開催（事業報告、課題共有等） ・担当者会議（行政との連絡会議） ・各種アンケート調査 ・訪問診療を実施している医師のミーティング ・看取りを対応可能な施設アンケート調査 ・検討課題を絞った部会（ワーキンググループの設置） 「入退院連携部会」「人生の最終段階における連携対策部会」「在宅看取り部会」「食支援WG」「入退院支援WG」「救急連携WG」「ACP WG」等
（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進	・部会でツール等を検討・作成 ・ツール活用に関する課題把握、対応策検討 ・看取り体制の支援（研修会⇒説明会⇒相談支援） ・介護職員の「同乗問題」「待機問題」について、意見交換・対策の試行
②対応策の実施	
（オ）在宅医療・介護関係者に関する相談支援	・相談窓口設置
（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援	・入退院支援の手引きの周知 ・入退院連携マナーブック作成、周知 ・救急ガイドブック、救急連絡シートの活用 ・消防と連携し救急連絡シートの普及を図る
（カ）医療・介護関係者の研修	・多職種研修会 ・施設内研修のためのDVD貸し出し ・一次連携交流会（訪看、連携室、包括） ・相互理解研修（医療関係者に介護に関する研修、介護関係者に医療に関する研修） ・在宅医療同行訪問研修
（キ）地域住民への普及啓発	・講演会、出前講座 ・イベント参加 ・もしバナカード、命しるべ等の活用 ・リーフレット等の配布 ・ラジオにて周知（関心の低い人に届ける） ・人生会議すごろくゲーム

積極的役割を担う医療機関の補助メニュー案 【 拠 点 名 】

※積極的役割を担う医療機関への補助は、予算の範囲内で段階的な補助になる予定。

- ・「補助希望の医療機関数」欄：各拠点において圏域内の積極的医療機関に確認のうえR8年度に実施希望のある医療機関数を入力してください。
- ・「取り組み事項」欄：補助を活用し取り組む事項を記入してください。

県事業

求められる事項	補助事業区分案	取り組み例	対象経費	補助額目安（※）	補助希望の医療機関数	取り組み事項
○医療機関が必ずしも対応しきれない夜間や医師不在時、患者の急変時等における診療の支援を行うこと	医療機関間で連携した24時間診療体制の構築	・機能強化型在宅療養支援診療所・病院の（看取り数等の過去の実績を除く）の算定要件の充足	連携体制構築にかかる経費（報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	200千円		
			連携体制構築にかかるシステム導入費	2,500千円		
○在宅療養に移行する患者へ必要な医療・介護・障害福祉サービスが十分確保できるよう、関係機関に働きかけること	他医療機関等との調整	・関係機関との資源、課題の共有 ・在宅医療介護連携に関する相談支援窓口と連携した患者家族への医療・介護・障害福祉サービス情報の紹介	他医療機関等との連携・調整等にかかる経費（報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）	200千円		
○地域包括支援センター等と協働しつつ、医療・介護・障害福祉サービスや家族の負担軽減につながるサービスを適切に紹介すること						
○臨床研修制度における地域医療研修において、在宅医療の現場での研修を受ける機会等の確保に務めること	同行訪問等研修	・同行訪問等研修の実施	同行訪問研修等にかかる経費（報酬、給料、職員手当等、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）	受講者1人 半日当たり 42千円		
○災害時等にも適切な医療を提供するための計画（人工呼吸器等の医療機器を使用している患者の搬送等に係る計画を含む）を策定し、他の医療機関等の計画策定等の支援を行うこと	BCP策定・BCP策定支援	・自機関のBCP策定、連携型BCP・地域型BCPの策定 ・研修会、勉強会等	BCP策定・策定支援にかかる経費（報償費、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）	518千円		
○入院機能を有する医療機関においては、患者の病状が急変した際の受け入れを行うこと	在宅療養者の病状変化時の受け入れ態勢確保	退院調整を行う看護師等を新たに配置	必要な人件費（報酬、給与、職員手当等、共益費、賃金）	1医療機関あたり 基準額4,000千円 （事業所年度1回限り）		

- ・上記であげている補助事業区分案以外で、令和8年度から取り組みたい事項がありましたら入力ください。

その他取り組み事項

（※）補助額目安は、他県の金額を参考。沖縄県による補助額の設定は調整中。

在宅医療連携拠点に設置する会議体のイメージについて 【 拠 点 名 】

貴拠点における会議体のイメージについて記入をお願いします。

・区割りの考え方

--

・会議体の設置数

--

・会議体の参加者

--

・会議体イメージ図

--